

コード	205010304
記入日	H23.6.10

課コード	106
課名	総務課
課長名	堀江 英生
担当者	前田 祥和

# 事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	防災情報通信設備事業
----------	------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20501	基本事業名称	防災対策の充実	目コード	4
事務事業コード	2050103	事務事業名称	危機管理体制整備事業費	細目コード	1288
関連計画		法令・条例規則等	国民保護法		

## 計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 新上五島町民		(対象指標1)	23,210人 (H22.4.1現在)			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
****	・ 全国瞬時警報システム (J-ALER T) の受信機及び付帯設備の設置	****	****	****	設置箇所数-設置予定箇所数	****
		① 設置予定箇所数	1箇所	100%		平成22年度
		(達成率分析)	計画通り1箇所設置した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
****	・ 緊急地震速報や弾道ミサイル発射情報等の緊急情報を受信し、町民に知らせることにより避難活動、被害軽減などを図る。	****	****	****	設置1台+設置予定1台	****
		① 全国瞬時警報システム設置数	1台	100%		平成22年度
		(達成率分析)	計画通り設置したので、緊急情報を受信することができる。			
		②				
		(達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 箇所	1	1		1	1
	②					
成果指標	① 台	1	1		1	1
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	6,681	5,782		6,681	5,782
直接事業費 A	千円	5,981	5,082		5,981	5,082
人件費 B	千円	700	700		700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円	5,981	5,082	5,981	5,082
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	700	700		700	700

**評価 (CHECK)**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	災害対策基本法、町地域防災計画及び国民保護法、町国民保護計画により自然災害や武力攻撃情報の伝達について定めているところであり、緊急地震情報や弾道ミサイル発射情報等を住民に伝達し避難誘導を行うことは町の責務である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	危機管理に関する情報を受信・伝達し、町民の生命・財産を守ることは行政の義務であり不変的なものである。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	町民の生命・財産を守るためであり、適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	緊急情報を受信し、住民へ伝達することができる。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	デジタル化による防災行政無線本卓整備統合計画している現段階としては、これ以上の成果はない。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	災害時に住民の安全が確保されない。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	国からの警報を昼夜問わず受信するシステムとして類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	必要最小限で行っている。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	現在の人員を減らすことは事業を推進する上で出来ない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担はなし。

**改善 (ACTION)**

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	防災行政無線デジタル化計画において、本卓整備の際に本機器との接続より、瞬時に自動放送ができることとなる。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価	緊急情報を町民に知らせ、また住民の生命・財産を守るため有効である。今後は、緊急事態等に備え、定期的な維持管理に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。